

令和2年度

(第14期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損 益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	14
（9） 保証債務の明細	14
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	14
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14） 役員及び教職員の給与の明細	17
（15） 開示すべきセグメント情報	17
（16） 業務費及び一般管理費の明細	18
（17） 寄附金の明細	21
（18） 受託研究の明細	21
（19） 共同研究の明細	21
（20） 受託事業等の明細	22
（21） 科学研究費補助金等の明細	22
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
（23） 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	17,958,008	
減価償却累計額	<u>△8,544,496</u>	9,413,512
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△756,406</u>	231,155
工具器具備品	3,975,137	
減価償却累計額	<u>△3,203,000</u>	772,137
図書		1,601,082
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△10,908</u>	4,150
建設仮勘定		177,220
有形固定資産合計		<u>20,978,198</u>

2 無形固定資産

特許権		2,563
ソフトウェア		114,256
電話加入権		176
水道施設利用権		61
特許権仮勘定		9,450
無形固定資産合計		<u>126,508</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		4,808
預託金		49
敷金・保証金		80
投資その他の資産合計		<u>4,937</u>
固定資産合計		21,109,644

II 流動資産

現金及び預金		2,026,600
未収学生納付金収入	11,508	
徴収不能引当金	<u>△768</u>	10,739
たな卸資産		1,014
未収入金		319,109
前払費用		11,094
流動資産合計		<u>2,368,558</u>
資産合計		<u><u>23,478,203</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	496,782	
資産見返補助金等	9,188	
資産見返寄附金	236,601	
資産見返物品受贈額	1,333,354	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,971	
建設仮勘定見返施設費	168,032	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,060	
特許権仮勘定見返補助金等	2,056	2,258,050

PCB処理引当金

長期リース債務

固定負債合計 2,385,719

II 流動負債

運営費交付金債務	202,416	
授業料債務	—	
預り補助金等	—	
寄附金債務	609,323	
前受受託研究費	30,719	
前受共同研究費	72,319	
前受受託事業費等	—	
未払金	896,023	
未払消費税等	9,603	
短期リース債務	81,536	
前受金	4,092	
預り科学研究費補助金等	117,619	
預り金	75,221	
賞与引当金	2,613	
PCB処理引当金	—	

流動負債合計 2,101,489

負債合計 4,487,208

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	5,742,307	
損益外減価償却累計額	△9,467,444	
資本剰余金合計		△3,725,137

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	31,195	
教育研究環境整備積立金	119,481	
積立金	1,777	
当期末処分利益	202,668	
(うち当期総利益	202,668)
利益剰余金合計		355,122

純資産合計 18,990,994

負債純資産合計 23,478,203

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	733,664	
研究経費	586,956	
教育研究支援経費	279,582	
受託研究費	338,884	
共同研究費	135,011	
受託事業費等	12,367	
役員人件費	49,265	
教員人件費	3,577,227	
職員人件費	936,324	6,649,286
一般管理費		768,645
財務費用		
支払利息	2,489	2,489
雑損		713
経常費用合計		7,421,133
経常収益		
運営費交付金収益		4,534,552
授業料収益		1,692,448
入学金収益		197,861
検定料収益		60,542
受託研究収益		339,539
共同研究収益		135,011
受託事業等収益		15,508
補助金等収益		69,671
寄附金収益		119,863
施設費収益		14,795
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	49,933	
資産見返補助金等戻入	2,604	
資産見返寄附金戻入	47,463	
資産見返物品受贈額戻入	17,932	117,933
財務収益		
受取利息		21

雑益			
研究関連収入	97,779		
財産貸付料収益	36,431		
公開講座等開催収益	4,546		
文献複写料収益	508		
センター試験経費収益	9,146		
その他	13,966	162,379	
経常収益合計			7,460,128
経常利益			38,995
臨時損失			
固定資産除却損		8,602	8,602
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		302	
PCB処理引当金戻入益		27,394	
資産見返運営費交付金等戻入		915	
資産見返寄附金戻入		2,105	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		5,581	36,299
当期純利益			66,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額			135,976
当期総利益			202,668

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,606,543
	人件費支出	△ 4,597,463
	その他の業務支出	△ 741,762
	運営費交付金収入	4,704,000
	授業料収入	1,619,086
	入学金収入	191,311
	検定料収入	60,542
	受託研究収入	286,690
	共同研究収入	136,906
	受託事業等収入	18,193
	補助金等収入	70,851
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,586
	寄附金収入	163,679
	その他の収入	215,693
	預り金の増加額	9,317
	預り科学研究費補助金等の増加額	40,142
	小計	568,057
	設立団体納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	568,057
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 2,400,000
	定期預金払戻による収入	2,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 417,754
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,472
	投資その他の資産の増加による支出	0
	施設費による収入	246,926
	小計	△ 175,301
	利息及び配当金の受取額	21
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,279
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 79,918
	PFI債務の返済による支出	△ 2,288
	小計	△ 82,206
	利息の支払額	△ 2,559
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,765
IV	資金増加額	308,012
V	資金期首残高	1,718,588
VI	資金期末残高	2,026,600

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益			202,668,102
	当期総利益		202,668,102	
II	利益処分額			
	積立金		1,652,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>201,016,102</u>	<u>201,016,102</u>	<u>202,668,102</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,649,286	
	一般管理費	768,645	
	財務費用	2,489	
	雑損	713	
	臨時損失	8,602	7,429,736
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,692,448	
	入学金収益	△ 197,861	
	検定料収益	△ 60,542	
	受託研究収益	△ 339,539	
	共同研究収益	△ 135,011	
	受託事業等収益	△ 15,508	
	寄附金収益	△ 69,671	
		△ 119,863	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 49,933	
	資産見返寄附金戻入	△ 47,463	
	財務収益	△ 21	
	雑益	△ 64,599	
	その他臨時利益	△ 8,905	△ 2,801,370
	業務費用合計		4,628,366
II	損益外減価償却相当額		709,365
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 6,678
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 29,552
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	—	
	地方公共団体出資の機会費用	19,496	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	—	19,496
IX	行政サービス実施コスト		5,320,997

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加

額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.105%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,508,666千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 289,587千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、203千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は202,465千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,026,600千円

資金期末残高 2,026,600千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 60,077千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る21,425千円が含まれています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市葵区上足洗	2,580
教職員住宅		静岡市清水区草薙	8,057
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	75,164
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,529
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	8,056
講堂		静岡市駿河区谷田	176,557
附属図書館		静岡市駿河区谷田	320,923
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	725,989
計			1,320,855

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

講堂、附属図書館及び事務・厚生・図書館棟については、今後の新型コロナウイルス感染防止対策による利用者の回復、職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の増加、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用が見込まれるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
県大消防設備更新工事	164,831	18,131
短大空調設備修繕工事	7,700	7,700
計	172,531	25,831

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,026,600	2,026,600	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,615,794	157,189	—	17,772,984	8,392,942	578,874	—	—	9,380,041	
	構築物	104,958	—	—	104,958	48,903	7,847	—	—	—	56,055
	工具器具備品	1,224,211	110,701	—	1,334,913	975,082	103,447	—	—	—	359,830
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,569	818	—	—	—	341
	計	18,949,874	267,891	—	19,217,766	9,421,497	690,986	—	—	—	9,796,268
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	183,918	1,105	—	185,024	151,553	6,869	—	—	—	33,471
	構築物	882,313	836	546	882,603	707,503	21,001	—	—	—	175,100
	工具器具備品	2,512,430	160,276	32,482	2,640,224	2,227,917	184,725	—	—	—	412,306
	図書	1,588,234	18,658	5,810	1,601,082	—	—	—	—	—	1,601,082
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	6,338	1,393	—	—	—	3,809
	計	5,177,045	180,877	38,838	5,319,083	3,093,313	213,991	—	—	—	2,225,770
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	124,139	209,009	155,927	177,220	—	—	—	—	—	177,220
	計	8,903,078	209,009	155,927	8,956,160	—	—	—	—	—	8,956,160
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,799,712	158,295	—	17,958,008	8,544,496	585,743	—	—	—	9,413,512
	構築物	987,272	836	546	987,562	756,406	28,848	—	—	—	231,155
	工具器具備品	3,736,641	270,978	32,482	3,975,137	3,203,000	288,173	—	—	—	772,137
	図書	1,588,234	18,658	5,810	1,601,082	—	—	—	—	—	1,601,082
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	10,908	2,212	—	—	—	4,150
	建設仮勘定	124,139	209,009	155,927	177,220	—	—	—	—	—	177,220
	計	33,029,998	657,777	194,766	33,493,010	12,514,811	904,977	—	—	—	20,978,198
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	89,249	5,412	—	94,661	45,946	18,378	—	—	—
計		89,249	5,412	—	94,661	45,946	18,378	—	—	—	48,714
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	11,313	—	2,289	9,023	6,459	1,123	—	—	—	2,563
	ソフトウェア	247,143	1,789	1,207	247,725	182,183	20,285	—	—	—	65,541
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	285	23	—	—	—	61
	特許権仮勘定	8,179	1,701	430	9,450	—	—	—	—	—	9,450
	計	267,159	3,491	3,927	266,722	188,929	21,431	—	—	—	77,793
無形固定資産合計	特許権	11,313	—	2,289	9,023	6,459	1,123	—	—	—	2,563
	ソフトウェア	336,392	7,201	1,207	342,386	228,130	38,664	—	—	—	114,256
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	285	23	—	—	—	61
	特許権仮勘定	8,179	1,701	430	9,450	—	—	—	—	—	9,450
	計	356,408	8,903	3,927	361,384	234,876	39,810	—	—	—	126,508
投資その他の資産	長期前払費用	86	4,801	80	4,808	—	—	—	—	—	4,808
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	—	49
	敷金・保証金	80	—	—	80	—	—	—	—	—	80
	計	216	4,801	80	4,937	—	—	—	—	—	4,937

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業153,615千円と高額備品更新事業50,000千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	655	6,495	—	6,578	—	572	
貯蔵品(重油)	551	1,257	—	1,366	—	441	
計	1,207	7,752	—	7,945	—	1,014	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,768	2,613	1,768	—	2,613	
PCB処理引当金	27,394	—	—	27,394	—	
計	29,162	2,613	1,768	27,394	2,613	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	15,015	10,739	5,837	11,508	2,837	535	2,604	768	(注)
計	15,015	10,739	5,837	11,508	2,837	535	2,604	768	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,675,808	216,594	—	4,892,402	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	923,122	56,708	—	979,831	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△135,279	—	—	△135,279	
	計	5,469,003	273,303	—	5,742,307	
	損益外減価償却累計額	△8,758,078	709,365	1,418,731	△9,467,444	
差引計	△3,289,074	982,669	1,418,731	△3,725,137		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	223,880	—	192,684	31,195	(注1)
教育研究環境整備積立金	—	238,963	119,481	119,481	(注1)(注2)
積立金	—	1,777	—	1,777	(注2)
計	223,880	240,741	312,166	152,454	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	退職手当	グローバル地域 センター経費	教育研究環境 整備	施設整備改修等	
建物	—	—	—	15,278	15,278
工具器具備品	—	—	32,827	3,190	36,017
ソフトウェア	—	—	—	5,412	5,412
小計	—	—	32,827	23,880	56,708
教育経費	—	—	—	2,182	2,182
消耗品費	—	—	—	—	—
備品費	—	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,182	2,182
研究経費	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	17,361	—	—	17,361
消耗品費	—	1,669	—	—	1,669
備品費	—	1,360	—	—	1,360
印刷製本費	—	512	—	—	512
水道光熱費	—	404	—	—	404
旅費交通費	—	257	—	—	257
通信運搬費	—	826	—	—	826
賃借料	—	4,298	—	—	4,298
車両燃料費	—	2	—	—	2
保守費	—	19	—	—	19
損害保険料	—	0	—	—	0
諸会費	—	174	—	—	174
会議費	—	9	—	—	9
報酬・委託・手数料	—	7,813	—	—	7,813
租税公課	—	11	—	—	11
雑費	—	—	—	—	—
教員人件費	51,065	18,655	—	—	69,721
職員人件費	—	—	6,374	—	6,374
一般管理費	—	—	—	40,337	40,337
備品費	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	37,356	37,356
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,980	2,980
小計	51,065	36,016	6,374	42,519	135,976
合計	51,065	36,016	39,202	66,400	192,684

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	119,481	119,481
合計	119,481	119,481

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	32,969	4,704,000	4,534,552	—	—	4,534,552	202,416
計	32,969	4,704,000	4,534,552	—	—	4,534,552	202,416

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	4,187,731	4,187,731
費用進行基準	288,079	288,079
業務達成基準	58,741	58,741
計	4,534,552	4,534,552

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	229,986	61,576	153,614	14,795	
高額備品更新事業	50,000	—	50,000	—	
計	279,986	61,576	203,614	14,795	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
国際化拠点整備事業補助金	文部科学省	直接経費	—	3,266	—	—	—	—	3,266	—	3,266
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,999	—	946	—	—	2,053	—	2,999
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許出願支援制度	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	234	234	—	—	—	—	—	234
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	1,587	—	—	—	—	1,587	—	1,600
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康食産業振興事業費補助金	静岡県	直接経費	—	51,968	—	—	—	—	51,968	—	63,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県立大学遠隔授業環境整備事業費補助金	静岡県	直接経費	—	12,980	—	3,847	—	—	9,132	—	13,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康診断費用負担金	静岡県	直接経費	—	312	—	—	—	—	312	—	312
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結核健康診断費補助金	静岡市	直接経費	—	350	—	—	—	—	350	—	350
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	74,699	234	4,793	—	—	69,671	—	86,563
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	74,699	234	4,793	—	—	69,671	—	86,563

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 38,485	(-) 3	(-) 2,559	(-) 6,348	(-) 1
	非常勤	(-) 1,872	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 40,358	(-) 6	(-) 2,559	(-) 6,348	(-) 1
教員	常勤	(837,603) 2,729,680	(88) 321	(132,048) 428,684	(151,557) 220,980	(6) 25
	非常勤	(-) 182,402	(-) 112	(-) 15,479	(-) -	(-) -
	計	(837,603) 2,912,082	(88) 433	(132,048) 444,163	(151,557) 220,980	(6) 25
職員	常勤	(-) 490,786	(-) 65	(-) 75,064	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 322,417	(-) 259	(-) 48,056	(-) -	(-) -
	計	(-) 813,203	(-) 324	(-) 123,120	(-) -	(-) -
合計	常勤	(837,603) 3,258,953	(88) 389	(132,048) 506,308	(151,557) 227,328	(6) 26
	非常勤	(-) 506,691	(-) 374	(-) 63,535	(-) -	(-) -
	計	(837,603) 3,765,645	(88) 763	(132,048) 569,844	(151,557) 227,328	(6) 26

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	115,039	
備品費	17,583	
印刷製本費	17,393	
水道光熱費	94,594	
旅費交通費	1,982	
通信運搬費	4,338	
賃借料	54,433	
車両燃料費	1	
保守費	2,348	
修繕費	4,061	
損害保険料	197	
広告宣伝費	2,868	
行事費	934	
諸会費	3,198	
会議費	95	
報酬・委託・手数料	228,804	
奨学費	163,081	
減価償却費	17,565	
貸倒損失	2,411	
徴収不能引当金繰入額	535	
租税公課	5	
文献複写料	74	
雑費	2,114	733,664
研究経費		
消耗品費	206,064	
備品費	75,932	
印刷製本費	3,781	
水道光熱費	50,900	
旅費交通費	4,305	
通信運搬費	4,814	
賃借料	65,630	
車両燃料費	31	
保守費	1,800	
修繕費	11,685	
損害保険料	521	
広告宣伝費	184	
諸会費	13,732	
会議費	35	
報酬・委託・手数料	82,820	
租税公課	35	
減価償却費	63,482	
文献複写料	213	
雑費	984	586,956
教育研究支援経費		
消耗品費	15,412	
備品費	21,421	
印刷製本費	2,599	
水道光熱費	19,363	
旅費交通費	566	
通信運搬費	1,457	
賃借料	10,558	
車両燃料費	2	
保守費	32,651	
修繕費	196	
諸会費	3,934	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	90,706	
租税公課	366	
減価償却費	78,947	
文献複写料	159	
雑費	1,188	279,582

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	10,336		
法定福利費	1,487	11,824	11,824
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	20,182	20,182	20,182
消耗品費			100,369
備品費			5,063
印刷製本費			795
水道光熱費			32,246
旅費交通費			954
通信運搬費			229
賃借料			1,038
車両燃料費			11
修繕費			2,529
損害保険料			22
諸会費			68
報酬・委託・手数料			133,672
租税公課			3,480
減価償却費			26,393
			338,884
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,758	3,759	3,759
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,755		
法定福利費	3,119	17,874	17,874
消耗品費			55,489
備品費			10,647
印刷製本費			329
水道光熱費			1,534
旅費交通費			1,234
通信運搬費			146
賃借料			321
修繕費			1,616
損害保険料			84
諸会費			904
会議費			39
報酬・委託・手数料			22,873
租税公課			2,390
減価償却費			13,905
雑費			1,859
			135,011
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,260	1,260	1,260
消耗品費			3,581
備品費			1,442
印刷製本費			1,083
水道光熱費			812
旅費交通費			282
通信運搬費			15
賃借料			99
広告宣伝費			772
報酬・委託・手数料			2,896
租税公課			121
			12,367
役員人件費			
報酬			29,754
賞与			10,603
退職金給付費用			6,348
法定福利費			2,559
			49,265
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	2,001,142		
賞与	728,538		
退職給付費用	220,980		
法定福利費	428,684	3,379,345	
非常勤教員給与			
給料	165,964		
賞与	16,423		
賞与引当金繰入額	14		
法定福利費	15,479	197,882	3,577,227
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	374,028		
賞与	116,758		
法定福利費	75,064	565,851	
非常勤職員給与			
給料	266,890		
賞与	52,927		
賞与引当金繰入額	2,599		
法定福利費	48,056	370,473	936,324
一般管理費			
消耗品費		36,382	
備品費		4,761	
印刷製本費		7,787	
水道光熱費		53,580	
旅費交通費		4,818	
通信運搬費		21,530	
賃借料		6,438	
車両燃料費		273	
福利厚生費		8,756	
保守費		27,379	
修繕費		76,140	
損害保険料		8,391	
広告宣伝費		7,088	
諸会費		6,273	
会議費		0	
研修費		1	
報酬・委託・手数料		446,579	
租税公課		17,296	
減価償却費		35,128	
雑費		36	768,645

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	254,003	488	うち現物寄附89,077千円、172件
合 計	254,003	488	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	26,086	26,086	—
	間接経費	—	3,392	3,392	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	4,088	4,088	—
	間接経費	—	621	621	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	6,225	219,246	212,756	12,715
	間接経費	—	27,485	27,485	—
株式会社等	直接経費	15,849	18,194	16,040	18,003
	間接経費	—	1,161	1,161	—
その他	直接経費	1,325	42,535	43,860	—
	間接経費	—	4,045	4,045	—
合 計	直接経費	23,400	310,151	302,833	30,719
	間接経費	—	36,705	36,705	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,500	1,199	3,300
	間接経費	—	287	287	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	75,645	117,244	123,871	69,019
	間接経費	—	7,225	7,225	—
その他	直接経費	448	1,857	2,305	—
	間接経費	—	123	123	—
合 計	直接経費	76,093	123,601	127,375	72,319
	間接経費	—	7,635	7,635	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,609	3,609	—
	間接経費	—	343	343	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	7,360	7,360	—
	間接経費	—	469	469	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,726	3,726	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	14,695	14,695	—
	間接経費	—	812	812	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(17,850) 5,355	4	
基盤研究(S)	(4,900) 2,340	3	
基盤研究(A)	(5,968) 2,077	12	
基盤研究(B)	(74,036) 23,335	58	
基盤研究(C)	(65,090) 24,921	129	
挑戦的萌芽研究	(16,645) 4,500	10	
若手研究(A)	(1,680) 2,100	2	
若手研究(B含)	(41,123) 15,930	53	
研究活動スタート支援	(2,147) 1,140	4	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,000) —	1	
特別研究員奨励費	(9,949) 990	11	
国際共同研究加速基金	(9,648) 4,681	9	
特別推進研究	(22,780) 6,834	1	
厚生労働科学研究費	(15,793) 3,575	10	
合計	(289,613) 97,779	307	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	129	
普通預金	1,858,351	
定期預金	-	令和3年3月31日満期による解約
郵便振替貯金	168,119	
計	2,026,600	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	259,584	
業務費	154,494	
一般管理費	260,973	
資産	220,795	
その他	175	
計	896,023	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

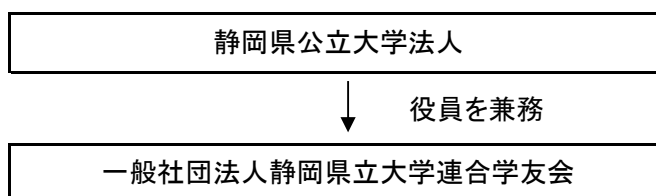
区分	残高	摘要
構築物	137,774	
工具器具備品	44	
図書	1,195,535	
ソフトウェア	0	
計	1,333,354	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和2年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長 理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,583	-	2,583	2,394	2,117	277	-	189	2,424	2,613	-	-	-	-	-	-	-	2,613

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。

令和2年度

決算報告書

(第14期事業年度)



自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

静岡県公立大学法人

令和2年度 決算報告書

静岡県公立大学法人

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,704,000	4,704,000	0	
施設整備費補助金	279,986	279,986	0	
自己収入	2,058,496	2,073,633	15,137	
授業料収入及び入学金検定料収入	1,996,403	2,010,011	13,608	(注1)
雑収入	62,093	63,622	1,529	
受託研究等収入及び寄附金収入等	833,894	831,010	△ 2,884	(注2)
長期借入金収入	0	0	0	
目的積立金取崩収入	193,364	192,685	△ 679	
計	8,069,740	8,081,314	11,574	
支出				
業務費	6,955,860	6,637,034	△ 318,826	
教育研究経費	5,265,282	5,001,917	△ 263,365	(注3)(注4)
一般管理費	1,690,578	1,635,118	△ 55,460	(注4)(注5)
施設整備費	279,986	279,986	0	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	833,894	778,269	△ 55,625	(注2)
長期借入金償還金	0	0	0	
計	8,069,740	7,695,290	△ 374,450	
収入-支出	0	386,024	386,024	

○ 表示単位について

金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

○ 予算と決算の差異について

(注1) 入学者の増によるものです。

(注2) 寄附金事業費の減によるものです。

(注3) 修学支援減免経費の執行残98,938千円が含まれています。

(注4) 光熱水費等の減少によるものです。

(注5) 決算においては、教育研究経費等に計上していた人件費16,407千円を職員人件費等に計上しました。

○ 損益計算書との差異について

(1) 決算報告書では、固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

(2) 決算報告書では、負債計上している翌年度繰越分が収入に含まれています。

(3) 決算報告書では、年度末たな卸資産計上額等が支出に含まれています。

令和2年度
(第14期事業年度)

事業報告書



自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

静岡県公立大学法人

<目 次>

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設立団体	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11	常勤職員の数	5
12	非常勤職員の数	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
IV	財務情報	
1	財務諸表に掲載された事項の概要	9
2	重要な施設等の整備等の状況	11
3	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12

VI その他事業に関する事項

- 1 予算、収支計画及び資金計画……………17
- 2 短期借入れの概要……………18
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細……………18

財務諸表の科目……………18

I はじめに

令和2年度は、第3期中期計画（令和元年度～6年度）の2年次であり、中期計画各項目の達成を念頭に、機動的、戦略的な大学運営、教育研究の質の向上、地域貢献及びグローバル化の推進、業務運営の効率化などの計画達成に向けて取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の第3期中期目標においては、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部（以下「県立大学」という。）が社会の発展に寄与する「知の拠点」として、静岡県民をはじめ、国内外から支持される魅力ある大学となることを目指し、次の3項目を重点的な目標に位置付け、これを達成するための中期目標を定める。

- 1 年齢層や国籍等を問わず、多様な人材が集まる大学づくりを推進するとともに、時代の要請や地域社会の要望の変化に対応した質の高い教育研究を推進する。
- 2 県立大学が県民からの支援を受ける大学であり、地域に立脚した大学であるという認識を深め、地域と連携した教育研究の推進や、教育研究の成果の地域への還元に努めるなど、教職員と学生が一体となり全学を挙げて積極的に地域貢献に取り組む。
- 3 中長期的な方針のもと、地域への理解とグローバルな視野を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに海外の大学との交流をより一層拡大・深化させるなど、グローバル化施策を着実に推進する。

法人は、この中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画を策定し、計画的かつ効率的な運営に努めなければならない。

加えて、今後想定される、地域における質の高い高等教育を確保するための抜本的な構造改革に対し、迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。

2 業務内容

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡県立大学は、昭和62年、21世紀を展望した新しい総合大学として、多様な時代の要請に応えるため、静岡薬科大学、静岡女子大学及び静岡女子短期大学の県立3大学を統合し、伝統ある薬学部のほか、食品栄養科学部、国際関係学部及び経営情報学部の特色ある学部と短期大学部を有する大学として開学した。その後、大学院各研究科を相次いで設置するとともに、平成9年には看護学部と、短期大学部の医療福祉系学科を設置し、自然科学及び人文社会科学の幅広い領域にわたり、教育研究活動を展開している。さらに、平成24年4月には、「薬食融合」研究の一層の社会貢献が望まれる中で、薬学及び食品栄養環境科学の両分野の研究科を統合し、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を設置するなど、現在も教育研究の進展や時代の変化、社会の要請等に的確に対応しながら発展を続けている。

また、開学20周年を迎えた平成19年4月には公立大学法人化され、法人の設立団体である静岡県により、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を通じて、より一層県民の期待や負託に応えていくことを目指し、平成24年度までの6年間にわたる第1期中期目標が定められた。中期目標については、その後、平成25年度から平成30年度までの第2期中期目標、また、令和元年度から令和6年度までの第3期中期目標が定められ、第3期中期目標の達成を目指して、

中期計画及び年度計画を策定し、本学の有する教育研究資源を効果的・効率的に活かしながら、教育、研究、地域貢献等の諸活動を積極的に推進した。

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

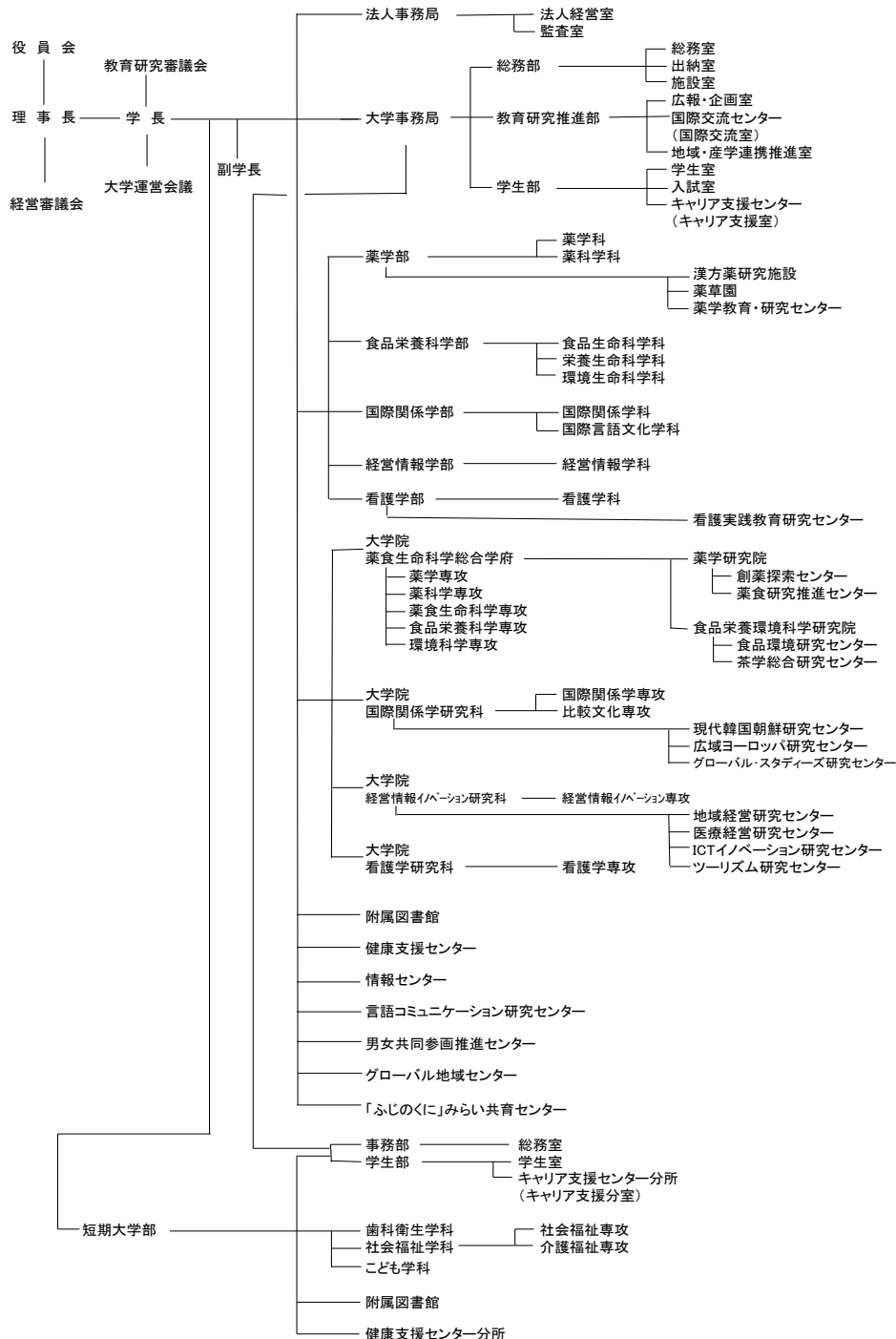
5 設立団体

静岡県

6 組織図その他の法人の概要

静岡県公立大学法人組織図

<令和3年度>



7 事務所の所在地

静岡県立大学（草薙キャンパス）

静岡市駿河区谷田 52 番 1 号

静岡県立大学看護学部・静岡県立大学短期大学部（小鹿キャンパス）

静岡市駿河区小鹿 2 丁目 2 番 1 号

8 資本金の額

223 億 6,100 万 9,064 円（全額 静岡県出資） 前年度増減なし

9 在学する学生の数（令和 3 年 5 月 1 日現在）

(1) 学部学生

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	現 員		
				男	女	計
薬学部	薬学科	80	480	268	242	510
	薬科学科	40	160	127	56	183
	計	120	640	395	298	693
食品栄養科学部	食品生命科学科	25	100	30	81	111
	栄養生命科学科	25	100	10	97	107
	環境生命科学科	20	80	27	60	87
	計	70	280	67	238	305
国際関係学部	国際関係学科	60	240	121	179	300
	国際言語文化学科	120	480	171	409	580
	計	180	720	292	588	880
経営情報学部	経営情報学科	125	475	284	225	509
	計	125	475	284	225	509
看護学部	看護学科（1年次入学）	120	480	32	455	487
	看護学科（3年次編入学）	25	50	0	2	2
	計	145	530	32	457	489
合 計		640	2,645	1,070	1,806	2,876

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(2) 大学院生

(単位：人)

研究科・学府名、 課程名		専攻名	入学定員	収容定員	現 員		
					男	女	計
薬食生命科学 総合学府	博士 前期	薬科学専攻	30	60	52	16	68
		食品栄養科学専攻	25	50	18	44	62
		環境科学専攻	20	40	12	12	24
		小 計	75	150	82	72	154
	博士/ 博士 後期	薬学専攻	5	20	28	6	34
		薬科学専攻	11	33	22	8	30
		食品栄養科学専攻	10	30	5	4	9
		環境科学専攻	7	21	5	1	6
		薬食生命科学専攻	5	15	8	4	12
		小 計	38	119	68	23	91
	計	113	269	150	95	245	
国際関係学 研究科	修士	国際関係学専攻	5	10	3	6	9
		比較文化専攻	5	10	5	8	13
		計	10	20	8	14	22
経営情報 イノベーション 研究科	博士前期	経営情報イノベーション専攻	10	20	9	6	15
	博士後期	経営情報イノベーション専攻	3	9	9	10	19
		計	13	29	18	16	34
看護学研究科	博士前期	看護学専攻	16	32	3	23	26
	博士後期	看護学専攻	3	6	2	4	6
		計	19	38	5	27	32
合 計			155	356	181	152	333

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(3) 短期大学部学生

(単位：人)

学科(専攻)名	入学定員	収容定員	現員		
			男	女	計
歯科衛生学科	40	120	0	121	121
社会福祉学科	70	140	14	85	99
(社会福祉専攻)	(20)	(40)	(3)	(40)	(43)
(介護福祉専攻)	(50)	(100)	(11)	(45)	(56)
こども学科	30	60	1	62	63
計	140	320	15	268	283

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長)	尾池 和夫	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	平成15年4月～平成21年3月 第24代京都大学総長 平成25年4月～令和3年3月 学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学学長 平成30年4月～現在 静岡県公立大学法人理事長 令和3年4月～現在 静岡県立大学学長、同短期大学部学長
理事 (総務担当) (法人事務局長)	増井 浩二	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 静岡県企業局長 平成28年4月～平成31年3月 静岡県地域外交監 平成31年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
理事 (教育・学生支援担当) (副学長)	今井 康之	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成10年6月～令和2年3月 静岡県立大学薬学部教授 平成23年10月～平成25年3月 静岡県立大学薬学部長 平成25年4月～平成27年3月 静岡県立大学学長補佐 平成27年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長 令和2年4月～現在 静岡県立大学薬学部特任教授
理事 (研究・地域貢献担当) (副学長)	酒井 敏	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成21年4月～ 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 令和3年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長

理事 (経営担当) (非常勤)	岩崎 清悟	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成18年3月～平成22年12月 静岡ガス(株)代表取締役社長 平成23年1月～平成29年12月 静岡ガス(株)代表取締役会長 平成30年1月～令和2年3月 静岡ガス(株)取締役特別顧問 令和2年4月～現在 静岡ガス(株)特別顧問 平成23年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
監事 (非常勤)	河村 正史	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成5年～現在 ときわ綜合法律事務所 平成25年4月～現在 静岡県公立大学法人監事
監事 (非常勤)	太田 正博	平成31年4月1日～ 令和5年※	昭和51年4月～現在 太田正博税理士事務所 平成26年4月～現在 静岡県公立大学法人監事

※ 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについて、財務諸表の承認日まで。

11 常勤職員の数（令和3年5月1日現在）

(1) 静岡県立大学 (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	4	93	64	44	69	275	83	358

(2) 静岡県立大学短期大学部 (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	(1)	-	12	10	8	7	37	14	51

(3) 法人事務局（法人事務局長（理事）を除く） (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	-	-	-	-	-	-	-	4	4

常勤教職員は前年度比で2人（0.5%）減少しており、平均年齢は47歳である。
このうち、静岡県からの派遣職員は42人である。

12 非常勤職員の数（令和3年5月1日現在） (単位：人)

区 分	非常勤講師	非常勤職員
教職員数 計	339	65

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	21,110	固定負債	2,386
有形固定資産	20,978	資産見返負債	2,258
土地	8,777	PCB 処理引当金	—
建物	17,958	長期リース債務	128
減価償却累計額	△8,544		
構築物	988	流動負債	2,101
減価償却累計額	△756	運営費交付金債務	202
工具器具備品	3,975	授業料債務	—
減価償却累計額	△3,203	寄附金債務	609
図書	1,601	前受受託研究費	31
美術品・收藏品	2	前受共同研究費	72
車両運搬具	15	未払金	896
減価償却累計額	△11	未払消費税等	10
建設仮勘定	177	短期リース債務	82
無形固定資産	127	前受金	4
投資その他の資産	5	預り科学研究費補助金等	118
		預り金	75
流動資産	2,369	その他の流動負債	3
現金及び預金	2,027	負債合計	4,487
未収入金	319		
その他の流動資産	23	純資産の部	金額
		資本金	22,361
		地方公共団体出資金	22,361
		資本剰余金	△3,725
		資本剰余金	5,742
		損益外減価償却累計額	△9,467
		利益剰余金	355
		純資産合計	18,991
資産合計	23,478	負債・純資産合計	23,478

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	7,421
業務費	6,649
教育経費	734
研究経費	587
教育研究支援経費	280
受託研究費	339
共同研究費	135
受託事業費等	12
人件費	4,563
一般管理費	769
財務費用	2
雑損	1
経常収益 (B)	7,460
運営費交付金収益	4,535
学生納付金収益	1,951
受託研究収益	340
共同研究収益	135
受託事業等収益	16
補助金等収益	70
寄附金収益	120
施設費収益	15
資産見返負債戻入	118
財務収益	0
雑益	162
臨時損益 (C)	28
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	136
当期総利益 (B - A + C + D)	203

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	568
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,607
人件費支出	△4,597
その他の業務支出	△742
運営費交付金収入	4,704
学生納付金収入	1,871
受託研究収入	287
共同研究収入	137
受託事業等収入	18
補助金等収入	71
補助金等の精算による返還金の支出	△3
寄附金収入	164
その他の業務収入	216
預り金の増加額	9
預り科学研究費補助金等の増加額	40
設立団体納付金の支払額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△85
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	308
V 資金期首残高 (E)	1,719
VI 資金期末残高 (F = E + D)	2,027

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	4,628
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,430 △2,801
(その他の公立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	709
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	—
VI 引当外賞与増加見積額	△7
VII 引当外退職給付増加見積額	△30
VIII 機会費用	19
IX 行政サービス実施コスト	5,321

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

IV 財務情報

1 財務諸表に掲載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

- ア 資産の総額 23,478 百万円（前年度より 51 百万円減）
- ・固定資産 21,110 百万円（438 百万円減）
[主な内容] 県から出資を受けた土地や建物のほか、構築物、工具器具備品等
令和 2 年度は、大講堂特定天井や消防設備の改修等により増加した一方、減価償却費等の増が上回り全体は減少
 - ・流動資産 2,369 百万円（388 百万円増）
[主な内容] 現金及び預金 2,027 百万円（308 百万円増）
未収入金（県施設整備費補助金等）319 百万円（77 百万円増）
- イ 負債の総額 4,487 百万円（前年度より 375 百万円増）
- ・固定負債 2,386 百万円（50 百万円減）
[主な内容] 資産見返負債 2,258 百万円（59 百万円増）
（自己財源等で取得した資産の簿価に相当）
長期リース債務 128 百万円（81 百万円減）
（学務情報システムの長期リース等）
 - ・流動負債 2,101 百万円（425 百万円増）
[主な内容] 未払金（給与、施設整備工事代金等）896 百万円（154 百万円増）
寄附金債務 609 百万円（62 百万円増）
運営費交付金債務 202 百万円（169 百万円増）
- ウ 純資産の総額 18,991 百万円（前年度より 426 百万円減）
- ・資本金は、県からの出資金 22,361 百万円（前年度同額）
 - ・資本剰余金は、損益外減価償却累計額等 △3,725 百万円（436 百万円減）
（出資財産や施設費補助金等で取得した財産に係る取得費と減価償却費の累計）
 - ・利益剰余金 355 百万円（10 百万円増）
[主な内容] 過去の剰余金等による目的積立金（152 百万円）
当期発生した未処分利益（203 百万円）

(2) 損益計算書関係

- ア 経常費用合計 7,421 百万円（前年度より 38 百万円増）
- [主な内容] 教育経費 734 百万円、研究経費 587 百万円
教育研究支援経費 280 百万円、人件費 4,563 百万円
一般管理費 769 百万円
経常費用に占める人件費の割合は 61.5%
- [増加要因] 教育経費 78 百万円の増や受託研究費 58 百万円の増等
- イ 経常収益合計 7,460 百万円（前年度より 102 百万円増）
- [主な内容] 運営費交付金収益 4,535 百万円
学納金収益 1,951 百万円（授業料、入学料、検定料の合計）
経常収益に占めるこれらの割合は 86.9%
- [増加要因] 修学支援制度新設等に伴う運営費交付金収益 106 百万円の増等
- ウ 経常利益 39 百万円（前年度利益より 64 百万円増）
- エ 当期総利益 203 百万円（前年度総利益より 81 百万円増）

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	568百万円	(前年度より523百万円増)
	[主な内容]	原材料、商品又はサービスの購入による支出	
		△1,607百万円	
		人件費支出	△4,597百万円
		その他の業務支出	△742百万円
		運営費交付金収入	4,704百万円
		授業料収入	1,619百万円
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△175百万円	(前年度より137百万円減)
	[主な内容]	有形固定資産の取得による支出	△418百万円
		施設費による収入	247百万円
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△85百万円	(前年度より6百万円増)
	[主な内容]	リース債務の返済による支出	△80百万円
エ	資金増加額	308百万円	(前年度より391百万円増)
オ	期末資金残高	2,027百万円	(前年度より308百万円増)

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

ア	業務費用	4,628百万円	(前年度より70百万円減)
イ	損益外減価償却相当額	709百万円	(前年度より11百万円増)
ウ	引当外賞与増加見積額	△7百万円	(前年度より16百万円減)
エ	引当外退職給付増加見積額	△30百万円	(前年度より41百万円増)
オ	機会費用	19百万円	(前年度より14百万円増)
カ	行政サービス実施コスト	5,321百万円	(前年度より20百万円減)

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減
資産合計	24,539	24,140	24,026	23,529	23,478	△ 51
負債合計	4,005	3,882	3,974	4,112	4,487	375
純資産合計	20,533	20,258	20,052	19,417	18,991	△ 426
経常費用	7,192	7,188	7,347	7,383	7,421	38
経常収益	7,354	7,282	7,379	7,358	7,460	102
当期総利益	181	144	230	121	203	81
業務活動によるキャッシュ・フロー	305	293	571	45	568	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 215	△ 247	△ 38	△ 175	△ 137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 116	△ 106	△ 91	△ 85	6
資金期末残高	1,622	1,584	1,802	1,719	2,027	308
行政サービス実施コスト	5,437	5,004	5,325	5,341	5,321	△ 20
(内訳)						
業務費用	4,719	4,559	4,727	4,699	4,628	△ 70
うち損益計算書上の費用	7,200	7,194	7,361	7,392	7,430	38
うち自己収入等	△ 2,481	△ 2,635	△ 2,633	△ 2,693	△ 2,801	△ 108
損益外減価償却相当額	645	647	669	698	709	11
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	9	3	18	9	△ 7	△ 16
引当外退職給付増加見積額	47	△ 217	△ 93	△ 70	△ 30	41
機会費用	16	12	3	6	19	14

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

(5) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 203 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、一部を除き目的積立金として申請している。

また、令和2年度は静岡県知事の承認を受けた過去からの目的積立金のうち、193 百万円を教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,520	7,626	7,509	7,544	7,927	7,948	7,581	7,667	8,070	8,081
運営費交付金	4,667	4,667	4,554	4,554	4,656	4,656	4,462	4,462	4,704	4,704
施設整備費補助金	357	357	300	300	323	323	283	279	280	280
自己収入	1,922	1,930	1,962	1,967	1,980	2,000	1,996	2,001	2,058	2,074
受託研究収入及び寄附金収入等	526	624	556	603	787	790	654	742	834	831
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩収入	48	48	137	120	180	179	186	183	193	193
支出	7,520	7,329	7,509	7,362	7,927	7,603	7,581	7,473	8,070	7,695
教育研究経費	4,928	4,675	4,925	4,704	5,078	4,909	5,016	4,916	5,265	5,002
一般管理費	1,709	1,719	1,728	1,736	1,738	1,759	1,629	1,591	1,691	1,635
施設整備費	357	357	300	300	323	323	283	279	280	280
受託研究等経費及び寄附金事業費等	526	578	556	622	787	613	654	687	834	778
長期借入金償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入－支出	0	297	0	182	0	344	0	193	0	386

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

本法人の経常収益は 7,460 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 4,535 百万円 (60.8% (対経常収益比。以下同じ。))、学納金収益 1,951 百万円 (26.1%)、受託研究・受託事業・補助金等収益 560 百万円 (7.5%)、寄附金収益 120 百万円 (1.6%)、その他 295 百万円 (4.0%) となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人の事業に要した経常費用は7,421百万円で、その内訳としては、教育経費734百万円(9.9%(対経常費用比。以下同じ。))、研究経費587百万円(7.9%)、教育研究支援経費280百万円(3.8%)、受託研究・受託事業等486百万円(6.5%)、人件費4,563百万円(61.5%)一般管理費等772百万円(10.4%)となっている。

各事業の実績については、以下のとおりである。

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

○ 全学的に取り組む教養教育

全学共通科目「しずおか学」科目群について、新たに2科目(「新聞でもっと静岡を知ろう」「企業経営者に学ぶ静岡のビジネス最前線」)を設置し、リアルタイムの静岡について広く学ぶ機会を設定した。また、履修者状況をもとに開講時限の検討や開講方法を見直し、学生が一層幅広い教養と基礎学力を養えるようにした。

○ 理科教諭、栄養教諭の養成

薬食生命科学総合学府食品栄養科学専攻では、令和4年度から栄養教諭専修免許状取得を開始することを決定し、カリキュラム改定案を検討、文部科学省に申請した。一方、薬食生命科学総合学府食品栄養科学専攻及び環境科学専攻では、令和5年3月に高等学校理科教諭一種免許状取得者が卒業し、その中には大学院進学者が含まれる見込みであること、現在高等学校を中心に指導教科に関する専門的な知識や力量が求められており、静岡県において高度な専門知識を有する理科教諭養成の必要性から、令和2年度計画にはなかったが、並行して令和4年度から理科教諭専修免許状取得を開始することを決定し、カリキュラム改定案を検討、文部科学省に申請した。

○ リカレント教育拠点の設置

看護学部及び看護学研究科では、看護職者のリカレント教育の拠点として「看護実践教育研究センター」を設置し、取組の一つとして、令和3年4月より「特定行為に係る看護師の研修制度」を開始するため、厚生労働省に指定研修機関の認可申請を行い、令和3年2月に認可を得た。

○ 歯科衛生学科のカリキュラム改正

歯科衛生学科では、量・質共に拡大化・高度化する歯科衛生士国家試験出題基準の改訂分を補完するとともに、医療現場における他の職種との連携など社会的ニーズを反映するため、先端的内容を包含する教育内容への大幅見直し及びカリキュラムの再編成を行った。15年前に策定されて以降大きな改正に至ることのなかったカリキュラムについて、新規性が高く網羅的な大幅改正案を初めて構築した。

○ 各種国家試験への対応

令和3年3月卒業者の国家資格試験合格率

区分	薬剤師	管理栄養士	看護師	保健師	助産師(大学院)	歯科衛生士(短大部)	介護福祉士(短大部)
数値目標	90%	100%	100%	全国平均以上	100%	100%	全国平均以上
2	本学	93.7%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%
	全国平均	85.6%	91.3%	95.4%	97.4%	99.7%	93.3%
元	本学	100.0%	100.0%	99.1%	95.9%	100.0%	100.0%
	全国平均	84.8%	92.4%	94.7%	96.3%	99.5%	80.0%※

※既卒者を含む養成施設の数値(新卒者、既卒者の内訳は令和2年度から公表)

国家資格試験対策の充実・強化に努め、各種国家試験の合格率は総じて高い水準となった。

薬学部では、第106回薬剤師国家試験について、新卒者の合格率90%以上を達成し、薬剤師を養成する公立大学3校(静岡県立大学93.67%、名古屋市立大学90.37%、岐阜薬科大学88%)中、合格率1位であった。なお、国公立大学17校中、合格率5位であった。

合格者数では、合格率が1～4位の国立大学(東北大学20人(100%)、金沢大学35人(100%)、北海道大学29人(96.67%)、千葉大学36人(94.74%))と比べて2倍以上の合格者(74人)を出した。

食品栄養科学部では、5年連続で新卒者の管理栄養士国家試験合格率が100%を達成した。管理栄養士を養成する国公立大学22校中、新卒者合格率が5年連続100%の大学は、本学を含め3校のみである。コロナ禍、オンラインで国家試験に特化した講義、模擬試験などを実施し、指導を行ったことが、5年連続100%合格を実現することにつながった。

看護学部では、看護師国家試験及び保健師国家試験について、模擬試験を実施し、成績低迷者への個人指導、学生の不得意科目の追加講義などを実施した。その結果、新卒者の看護師国家試験は全員合格、保健師国家試験は全国平均合格率を上回った。

看護学研究科では、助産師国家試験について、模擬試験の実施や個人指導を行った。その結果、新卒者全員が合格し、合格率100%を維持した。

短期大学部では、歯科衛生学科で模擬試験準備カリキュラムと6回の模擬試験を実施し、社会福祉学科介護福祉専攻では模擬試験及び学力評価試験を実施の上、一定水準に達しなかった学生に対し苦手分野克服のための補習・指導を実施するなど、個々の学生に応じたきめ細かな国家試験対策を行った。その結果、歯科衛生士国家試験で5年連続、介護福祉士国家試験で2年連続で新卒者全員が合格し、合格率100%を達成した。

○ 英語教育の推進、インターネット遠隔教育の拡充

ビクトリア大学(カナダ)のオンラインプログラム(8月及び2月)への参加を促進した(8月に5人、2月に3人参加)。ビクトリア大学のオンラインプログラムに参加した学生及び一部英語科目を対象にTOEIC Speaking Testの代替試験を学習前後に実施し、スピーキング力の養成に取り組んだ。また、令和3年度の渡航に向けて、全学共通科目「TOEFL 留学英語 I/II」ではTOEFL ITP オンラインテスト(受験者8人、平均点505点)及びTOEFL iBT オンラインプラクティステスト(2月、受験者15人)を受験した。さらに、TOEIC L&R オンラインテストを前・後期2回団体受験し、グローバルに通用する英語力の維持向上に努めた。英語による全学共通科目「英語で学ぶ日本語学」(受講生29人)、「言語の学習・習得」(受講生31人)等を開講した。

薬学研究院では、カリフォルニア大学デービス校(米国)とのインターネットを介した双方向の国際的遠隔授業(大学院講義:生体情報分子解析学特論・先端医療薬学特論)を実施した。同校の研究者による研究セミナー及び英語でのアクティブ・ラーニングを行い、世界展開力及び大学間交流を強化した。本取組は、静岡新聞に掲載された。

○ 入試体制の整備・改革

Web出願システム導入について、最終確認及び試行テスト等を関係部署との情報共有を密に行いながら実施し、11月出願の入試から運用した。その結果、受験生や高校教員の利便性が高まり、記載ミス等が減った。

短期大学部では、試験問題の点検、精査を制度化し、より適正な実施とミス防止に努めた。また、高大接続改革入学者選抜改革に対応して推薦理由書の様式を変更し「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学習する態度」に関する評価についての記載を求める等、選抜ごとに受験生の意欲等の判断や多面的な評価ができるようにした。

○ 教育の実施体制の整備

薬食生命科学総合学府及び経営情報イノベーション研究科への長期履修制度の導入に向けて、規程の制定及び大学院学則の改正準備を進め、令和3年1月1日から運用を開始した。

○ 図書館における複写物等の郵送サービス

オンラインによる授業が進められ、通学する機会が減少する中、教員や卒業予定者、大学院生を対象に、図書館間相互貸借（ILL）で取り寄せた複写物や所蔵資料の複写物の自宅等への郵送サービスを10月から開始した。

○ 教育の内部質保証体制の改善

内部質保証体制の改善に係る規程等の整備を行い、令和3年4月1日に、新たに法人質保証委員会及び大学質保証委員会を設置した。また、12月及び2月に質保証委員会（設置前）を開催し、大学基準協会の大学評価基準への各部署の対応状況を確認した。

○ 教育力の向上

薬学部では、教員相互の授業評価を行い、教育の質の向上を図った。

食品栄養科学部では、教員相互の授業評価に代え、遠隔講義の問題点に関するオンラインFD講習会を行うなど、遠隔講義実施に関する問題点を積極的に議論し、講習会後に得られた効果的な実施方法等の改善策を共有することにより、遠隔講義の質を向上させた。

国際関係学部では、授業方法の改善を目的としたFD講習会、学生による授業評価アンケート、カリキュラム、授業内容、授業方法等に関する学生の意見の聴取、教員相互の授業参観と意見交換を実施した。

経営情報学部では、令和元年度に引き続き、各授業に対して学生による授業評価アンケートを行い、それに対して教員がフィードバックレポートを返すことにより、授業の質的改善を図った。また、在学生と卒業生に対して、教育全体に関するアンケート調査を実施した。

看護学部では、学生に対して授業評価アンケートを実施した。また、学内に設置した意見箱により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う授業（遠隔授業、LMS管理学習システムの活用、三密対策上の講義・演習・実習など）について意見・評価を収集し、学生にフィードバックした。また、遠隔授業が多かったが、教員相互の授業参観と意見交換を実施し、より良い教育への改善を推進した。

短期大学部では、前期は、全学生に対して遠隔授業に関するアンケートを実施し、学修（受講）状況、通信状況、困難に感じていること等を把握し、授業形態や授業方法の検討・拡充などによる授業の改善を進めた。後期は、従来の授業評価アンケート項目の見直しを行い、学生ポータルサイトを活用して実施し、質の高い教育への改善を実践した。

○ 特定基金による困窮学生の支援及び学習環境の整備

新型コロナウイルス感染症による学生支援等のため、喫緊におおぞら基金への寄附を学内外に幅広く呼び掛けた結果、175人から総額6,594千円を受け入れ、修学支援緊急奨学金の給付及びボランティアセンター活動として困窮する学生に食材を提供する「たべものカフェ」への支援を行った。また、教職員からの寄附を原資とした、はばたき寄金を貸与型奨学金などに活用した。

薬学研究院では、内西いよ子基金による薬系大学院生への給付型奨学金制度により、生活支援及び学習環境支援を行った。薬学専攻博士課程1年の大学院生3人に奨学金が授与された。また、薬学部では、e-learningシステムを導入し、オンラインでの自己学習システムを整備した。

○ 起業に向けた教育

経営情報学部では、企業・自治体・非営利組織などのマネジメントに必要な専門的知識を提供するのみならず、学生の起業意識、問題発見・解決力、創造力の向上に資する実践的・体験的教育を実施した。具体的には、起業家や経営者を招いてのセミナーを開催し、学生の起業意識、経営への関心を高めた。また、中小企業診断士によるアドバイスを受けながら学生がビジネスプランを作成する機会を提供した。さらに、地域の産官学が連携した商品開発や、学部生による地域企業・店舗・農業法人へのコンサルティング

グ事業、地域の人と学生がコラボし地域を活性化させていく試み、地域と協働した観光資源開発といったアクティブ・ラーニングを展開し、地域に学びの成果を還元した。

○ 就職活動の継続した支援

大学のキャリア支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行による影響のため、就職活動が遅れた学生に対して、企業から本学学生に対する求人情報の聞き取りを行い、学生ポータルサイト等により、学生に情報提供を行った。また、大学及び短期大学のキャリア支援センターでは、卒業生に対しても求人票の閲覧等の情報提供や、個別相談（履歴書添削、面接練習等）の支援を行った。

○ 研究の推進

薬学部及び薬学研究院では、生活習慣病・がん・感染症など重要性の高い疾病の病因・治療・予防に関する研究を推進し、その研究成果を国内外に発信した。研究成果が権威ある国際学術誌（Nature, Analytical Chemistry, Hypertension, Nature Catalysis など）に掲載された。

○ 経営情報イノベーション研究科 4センターにおける学際的な研究展開

経営情報イノベーション研究科では、ツーリズム研究センターを新設し、賀茂地域連携協定に基づき、静岡大学及び静岡文化芸術大学とともに活動を行った。本学は、賀茂地域における地域貢献・人材育成を目的として、社会人講座の開催、観光業景気動向調査、学生が参加しての観光資源発掘などの調査研究活動、高校生への教育のための各高校との情報交換など、積極的に活動を行った。また、賀茂地域にとどまらず、県東部や伊豆地域などと連携した調査研究活動を展開した。また、健康食イノベーション事業に 4センター（地域経営研究センター、医療経営研究センター、ICT イノベーション研究センター、ツーリズム研究センター）が参画し、学際的な研究展開や社会人を対象とした講座を通じての地域への研究成果の還元を行った。

さらに、社会人学習講座やビジネスセミナー、社会保障に関するセミナーなどを通じて、4センターの研究成果を社会に公表した。新型コロナウイルス感染症に対応して講座のオンライン化を進め、社会人学習講座については、昨年度の 18 講座を上回る 25 講座を開講した。

○ 研究成果の活用・発信

企業からの相談による教員への橋渡し、地域・産学連携推進室から企業への個別打診のほか、国内外で開催されるオンラインでの展示会及び研究発表会等に積極的に出展し教員が発表するなど、企業ニーズと研究シーズとのマッチングを進め、具体的な技術移転の進展に努めた。

県内産業界の発展に貢献することを目的に、本学が保有し技術移転に結び付いていない特許の一部を、1 年を限度に県内企業等に無償開放した。（成果：実施契約 1 社）

○ 外部資金の獲得

国や地方自治体等の公募情報の収集、学内への公募情報の迅速な配信、公募説明会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を 392 件、総額で 10 億 2,248 万円獲得し、第 1 期及び第 2 期の計画期間の年度平均（353 件、8 億 8,543 万 3 千円）を上回った。また、科学研究費補助金については、若手研究者の採択率が 62%であり、全国平均の 40%を大きく上回った。

イ 地域貢献

○ 地域貢献活動

薬学部及び薬学研究院では、新型コロナウイルス感染症の流行下であっても感染拡大に配慮し、自治体と連携した健康相談会、県立川根高校での医療薬学実習体験、県薬剤

師会と連携したモバイルファーマシーの広報活動等を実施し、地域の健康福祉に貢献するとともに、関係機関との連携を強化した。

○ SDGs の取組

4月1日に設置したSDGsイニシアティブ推進委員会、運営委員会を中心に全学的な方針を検討し、ワーキンググループごとにと取組を進めた。

「国際協力・地域づくりワーキンググループ」では、SDGsサロンを開催し専門分野の異なる教員等が意見交換や問題共有と学際的な検討を行った。

「大学運営ワーキンググループ」では、SDGsに関する教職員向けのオンライン研修の実施や、紙使用量の削減の呼び掛けを行った。

「COVID-19ワーキンググループ」では、SDGsの考え方を手がかりにして、新型コロナウイルス感染症をめぐる課題について考えるオンライン連続講義「コロナ後のSDGs的世界」を公式サイトで展開した。

また、令和元年11月の静岡県立大学SDGs宣言を基に、SDGsへの取組方針を部局レベルで具体化するため、各部局のSDGs方針を策定し、公式サイトで公表した。

その他、教員を対象としたアンケート結果を基に、SDGsに関する授業や研究テーマを学生や地域、企業の方に周知し連携を進めるため、データベースを公式サイトで発信した。

○ 調査研究の活用、研究成果の社会への提言

グローバル地域センターでは、平成30年度から3年間にわたり実施した「21世紀アジアのグローバルネットワーク構築と静岡県の役割」に関する調査研究成果を発信するため、8月26日にオンラインにより国際シンポジウムを開催した（県内外からの視聴者170人）。令和3年3月に調査研究報告書を発行し、研究成果の発信や地域社会への還元を行った。また、地震予知部門において、地震の予測手法に関する研究論文がNature関連誌の総合科学ジャーナル「Nature Communications」に掲載されるなど、著しい研究成果を上げた。さらに、令和3年2月に県民向けの防災公開講座をオンラインで開催（県内外からの視聴者206人）し、研究成果の社会への提言や防災の普及啓発を行った。

○ 自治体との連携による地域貢献の推進

県内自治体との連絡調整を積極的に行い、地域志向研究の採択を通じて地域貢献を推進した。（地域志向研究採択：19件、しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業採択：4件、藤枝市地域政策研究・創造事業採択：2件）

ウ グローバル化

○ グローバルな人材の育成と教育研究活動の展開

国際的なインターネット遠隔教育の一環として、ビクトリア大学（カナダ）のオンライン英語研修プログラムに8人の学生が参加した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面で実施ができなかった事業（海外留学セミナー、海外留学カウンセリング、交換留学フェアなど）について、オンラインにて実施した。さらに、オンラインで「交換留学フェア」を実施し、交換留学経験者や交換留学先の学生も参加した個別相談を行い、留学に関する情報提供及び留学へのモチベーションの維持を図った。オンラインの利点を生かし、本学へ交換留学予定の海外協定校の学生が現地から交換留学フェアに参加したり、実習等への参加のため、渡航しての語学研修が難しかった看護学部生が、語学研修に参加することができた。

(2) 法人の経営に関する取組

○ 法人組織の改編

戦略的かつ迅速な意思決定を可能とするため、令和3年4月1日から理事長と学長を一体化し、法人の役員構成を見直す（副理事長を廃止し、研究・地域貢献担当理事を新設する）こととし、必要な定款変更等の手続を行った。

○ 他大学との連携・協働の推進

薬学部及び薬学研究院では、静岡大学グリーン科学技術研究所と共同利用機器の相互利用を行うことで研究連携を深めた。また、第2回静岡県内三大学（静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学）連携シンポジウムをオンライン開催し、静岡大学グリーン科学技術研究所及び浜松医科大学との相互連携を強化した。

○ 外部資金の獲得【再掲】

国や地方自治体等の公募情報の収集、学内への公募情報の迅速な配信、公募説明会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を392件、総額で10億2,248万円獲得し、第1期及び第2期の計画期間の年度平均（353件、885,433千円）を上回った。また、科学研究費補助金については、若手研究者の採択率が62%であり、全国平均の40%を大きく上回った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う計画への影響を調査

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の取組に支障が生じる可能性があるものについて調査を行うとともに、数値目標に影響が生じる場合には、代替の指標による取組把握の検討を行った。

○ 広報の充実等

令和元年度から掲載を開始した進学情報 Web サイトの内容充実を図るとともに、学部ごとに地域や志望度などターゲットを絞ったメッセージ配信を実施し、効果的な情報発信を進めた。また、各学部の特色を活かした実験や豆知識などを紹介する動画配信によるオンライン県大ツアーを実施（総視聴数約8,900回）し、より広範囲に本学をPRした。大学ホームページのほか、人材情報提供 Web サイト、医療福祉系学校進学ガイドブックに掲載し、教育研究活動を発信した。

静岡新聞と連携して、本学で行っている多種多様な研究を教員が持ち回りで担当し、イラストを交えて毎週月曜日に寄稿し、令和2年度は計9回にわたり掲載された。また、新型コロナウイルスを含む感染症への対応をテーマに、本学教員が寄稿し、計4回にわたり掲載された。

(4) その他業務運営に関する取組

○ 働き方改革への対応

「働き方改革」の一環として、有期雇用職員における休暇制度等の見直しを実施した。また、教職員に対し、本法人の次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画や働き方改革への対応、育児・介護休業等の取得のための周知を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組を更に推進した。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

（静岡県公立大学法人 静岡県立大学ホームページ参照）

(1) 予算

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

決算報告書参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(2) 収支計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表（損益計算書）参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(3) 資金計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

2 短期借入れの概要

年度計画	実績
(1) 限度額 13億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	33	4,704	4,535	—	—	4,535	202
合計	33	4,704	4,535	—	—	4,535	202

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,188
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	小計	4,188
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	288
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	小計	288
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	59
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	小計	59
合計	4,535	

財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

監査報告書

令和3年6月28日

静岡県公立大学法人

理事長 尾池 和夫 様

静岡県公立大学法人

監事 河村正史 印

監事 太田正博 印

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

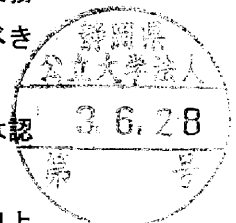
私ども監事は、役員会に出席して、法人として重要な意思決定並びに役員等の職務の執行状況を聴取するとともに重要な書類等を閲覧又は調査し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）は除く。）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。
- (8) 役員職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況を確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。
- (9) 役員職務の執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上



独立監査人の監査報告書

令和3年6月21日

静岡県公立大学法人

理事長 尾池 和夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

郷 右近 隆也

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

嶋 田 聖

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、静岡県公立大学法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

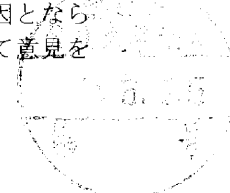
理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。



監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、静岡県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、静岡県公立大学法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、静岡県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、静岡県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上